



FEMME POLITIQUE

ファム・ポリテイク NO.52 CONTENTS

- 小沢一郎とはいかなる人物なのか？……2
国家財政は借金だのみ！……6
女性議員のページ……9
「九条を守れ！」だけで勝てるのか？……10
靖国神社の戦争観……13
「グローバリズム」の大先輩 イギリスの行方……14
書評「アメリカ弱者革命」……18
新聞がなくなる日……19



政治的女性

小沢一郎とは いかなる人物なのか？

田中喜美子



1998年の小沢像

「剛腕」「壊し屋」など、マイナスイメージが先行していた小沢一郎は、党首就任に際して「まず私が変わらなければ」と宣言し、事実「変わった」という声が上がっている。

さらに就任直後の千葉7区補欠選挙で民主党を劇的な勝

分裂する小沢評

今までの小沢一郎は、不思議に評判が悪かった。

「豪腕」「壊し屋」に始まり、「強引・独断」「トップダウン」「秘密主義・隠密行動」「側近も愛想をつかさわがままぶり」。

自民党の片山虎之助氏は、「小沢さんは権力主義で、政権を取ることしか考えていない。だから政界再編を仕掛けたいと思っている」と評す。

これに対し、旧自由党の幹事長としてずっと小沢氏を支持してきた藤井裕久氏は、「壊し屋といわれるが、これは理想を追求するから。理想のためには安易な妥協をしないのが小沢さん」という。

小沢氏から離れ、現在自民党に復党している船田元氏は、「側近時代を振り返って語る。

「政策は一貫しているが、少しでも自分の考えと違う主張は排除する」「最初から結論ありきだ」「説明するのを面倒くさがる」。

しかし、小沢氏の自民党幹事長時代から議会議務局の職員として裏方を経験し、後に参議院議員となる平野貞夫氏は、著書にこう記している。

「腹を決めて進言すれば、誠意をもって対応してくれ

る。マスコミはそういう側面をほとんど無視している」。

この人物評価のギャップはどこからくるのだろうか。

敵味方を問わず、論理的で政治理念の一貫している点を高く評価する声は少なくなない。それなのに、一度は志を同じくした「元側近」など、小沢氏に近いところから悪口が出る。多くは感情的な批判である。

小沢氏の理念に賛同して共に活動を始めたものの、「一生懸命尽くしたのに、評価してもらえなかった」「いつも怒られてばかりだった」と、小沢氏の真意をはかりかね、離れていった人たちも多い。

彼は部下に労いの言葉をかけるのも下手らしい。念願の自民党幹事長になったとき、衆議院議事事務局にふらっと現われ、上機嫌でお茶を一杯飲んでいったという。「小沢さんにとって精いっぱい感謝の表現だったのだろう」と平野氏は推し量る。

弁解も嫌いである。新進党から多くの議員が自民党に戻っていったとき、みんな口をそろえて「小沢が悪い」の大合唱だった。その中には、実は野党状態が長引く中、「権力志向の人たちが与党のうまみに抗しきれず、理念を捨てた」人も少なくない。しかし

小沢氏は、何ひとつ反論せず、口を閉ざし続けた。

マスコミも敵にまわした。とにかく愛想がない。仏頂面で、ぶっきらぼう。「何を聞いたって最初の一言は『だからあー』。ちっともわかかってないなこいつらは、というニエアンスありあり」だったという。頭の切れる人だけに、話す相手にも相応の知識と論理性、そして鋭さを求めているのだろう。

そこをきちんと伝わるように説明する丁寧さが、小沢氏には欠けていた。東北人気質というのか、昔から口べたで、議員になりたてのころは、記者が質問しても「うーん」とうなって即答できなかったという。

議員歴が長くなるにつれ、切れ者として頭角を現わすが、社交的でなく、「現代風の政治家には不向き」と自嘲する。

その一方で、自分の主張に対してはゆるぎない自信を持って臨むところが、鼻持ちならないと思われる原因の一つに違いない。フランクな明るさとはほど遠い人なのである。

民主党党首として「変わる」といつているのは、この辺だと感じる。

今は定期的に会見を開き、

報道関係にもわかりやすく説明するようになった。

「僕はこれまで自分の政治理念や主張、政治姿勢を貫き通したい気持ちが強くなり、そのためカドが立ち、批判されてきた。(民主党の)議員や候補者をまとめ、国民の気持ちを得るには和が必要だ。今まで足りなかった面にも配慮したい」

自民党を出てから15年。新生党、新進党、自由党と政党を作っては壊し、民主党に落ちついてからは、党の中核からも外れた位置にいた。

「これが最後のチャンス」といよいよ政権獲得へと動き出した小沢氏が今まで一貫してめざしてきた政治とは、いかなるものなのか。

すべては「日本改造計画」 「書いてある」

小沢一郎の著書に、「日本改造計画」がある。現在の彼の主張は、これが刊行された15年前とほとんど変わっていない。

書き始めたのは91年だ。つまり彼の政治理念は、自民党にいたころに培われたものということになる。

現在小泉政権の下で進んでいる「三位一体」の改革、つまり権限と税源をセツトにし

て地方に渡すというのは、既にこの本で提唱されている。道州制や、市町村合併の必要性も説いている。

税制で直間比率を見直し、所得税を半減する代わりに消費税を上げるというのも、この頃からの政策案だ。

全体に、小さな政府にすることで無駄な経費を削減し、その分を規制緩和の影響を受ける弱者への救済に回すという論調になっている。

外交面では、国際貢献ができるしくみの確立を強調している。自衛隊の活動は「すべて国連の方針に基づき、国連の指揮下に行なわれるべきもので、国権の発動ではない」という理念を明確にして、アジア諸国からの理解を求める形である。一方、日米関係は最重要で、「アメリカを孤立させてはいけない」と強調する。

ただこれは今ほど国連とアメリカの主張が乖離していなかった時代の主張で、現在のイラクへの自衛隊派遣に関しては、「国連が認めなかった」ことを理由に反対している。

その彼がもっとも強く主張しているのが「政治のリーダーシップ確立」。大臣と官僚に実権を握られている現実では、政治家の責任の所在が不明確だというのだ。

改善には政治家の勉強も必要だが、何より政党を中心とする政権交代が政治改革につながるという。そのため彼が力を注いだのは、小選挙区制の導入であった。

小選挙区制が 政権交代をもたらす

小選挙区制への移行が話題になったとき、「自民党の一人勝ちになる」「死に票が多い」という否定的な分析が多く、これを小沢氏が推進しているのは、自民党の政治を磐石なものにせんがため、と見る人は多かった。

しかし、彼の主眼はあくまで「責任政党による政権交代可能なくみ」と「カネのからない選挙」にあった。

それまでの中選挙区制では、一定の割合で必ず野党候補にも票が入るので、安定した地盤を持った野党議員は常に身分を保障される。同じ選挙区でも与野党候補は共存できるから、両者はけっこう仲がよい。一緒に当選して、また一緒にやりましようという、なれあいの構図だ。

「55年体制による与党と野党のなれあいを許しているのは、この中選挙区制だと小沢氏は指摘する。

また、この制度で同じ党から2人以上立候補すると、票の取り合いになり、仁義なき戦いを余儀なくされる。それが選挙に必要なカネをさらに膨らませ、なりふり構わぬ票争いは、選挙違反の温床となる。日本は政党政治なのだから、1選挙区においては「どの人」ではなく「どの党」を選ぶかでなくてはならない。そしてスムーズな政治運営の基盤は安定多数だ。小選挙区制によって、これらが実現できると小沢氏はいう。

政界に蔓延する 小沢アレルギー

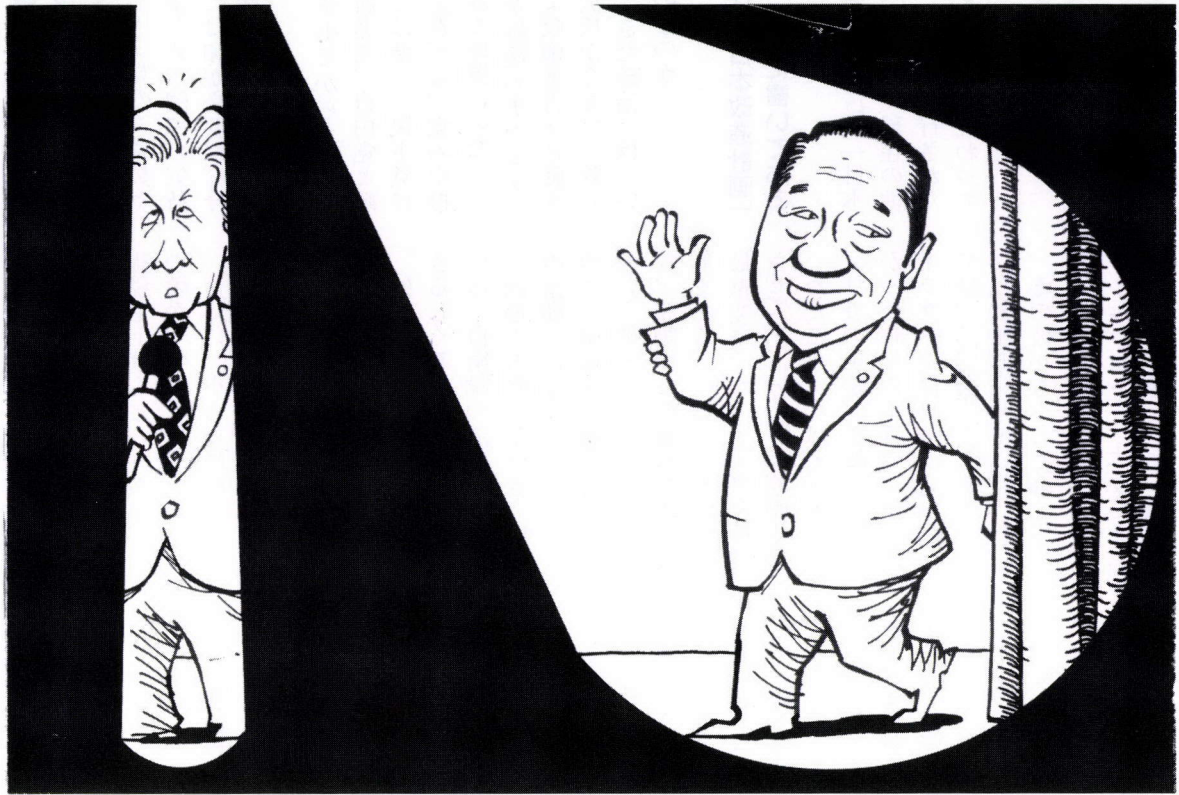
従来の中選挙区制に安住し、与野党がけんかしては仲直りしてみせて、十年一日のごとく「政治家家業」をまっとうすればよかった議員にとって、小沢一郎はまさに天敵なのだ。だから、「小沢アレルギー」を持つ人々は、自民党だけでなく、野党にもいるのである。

しかし彼の政界再編の目的は政治理念の実現にこそあった。小沢氏は、非自民連立の細川政権を生み出したときの彼らの反応を振り返る。

「大臣かなにかになりたくて細川さんを口説いたと思っっているから、僕の思考パターンがわからない。大局が見えてないんだね。僕は何にもなる気がなかったから、大局を見失うこともなかったんじゃないかな」

「剛腕」のイメージはどこから

しかし、小沢氏にダークティなものが多い。それは、彼が金権政治の中核にいたという記憶があるからだ。小沢氏には若くして自民党



西田淑子

幹事長まで上りつめ、田中角栄・金丸信の下、自民党を支えてきた時代がある。談合・金権など、55年体制的政治に異論を唱えながらも、一方でその片棒をかついできた彼の中に、矛盾はなかったのか。彼はいつも「与えられた役割、立場で何をしなければならぬかを考え、実行してきた」という。

小沢一郎は、ボスが決断すると、それが自分と正反対の結論でも、全面的に従う姿勢をとる。部下が決定事項についてまでもケチをつけては前に進めない。その徹底ぶりが、まさに「剛腕」を印象づけたのだろう。

日ごろは論理的で自己主張も強いのに、もはや主張が聞き入れられないと知るや、まったく正反対な結論のためにもまい進するその変わり身の早さが、周囲に「結局は権力がほしいんだ」という印象を植え付けたのかもしれない。

「政界は」当然、純粹さだけで割り切れる社会ではないし、そういう意味での経験とか色々な知識は学んだだけでも、僕の基本的な意識は少しも変わっていない」と彼はいう。

彼の持論「指導者は決断し、決断したこと責任を持つ」を部下の目で読み直すと、「指導者の決断には従わなく

てはならない」ということになる。政治が効力を発揮するためには、結束しなくてはならない。政党政治の根幹はそこにある。

自由党が民主党と合流したとき、「一兵卒となる」といった小沢氏の言葉も、自分が部下たちに求め続けてきたことを自ら実践し、指導者の下、党の結束を支えようということだったに違いない。

党首討論で 小泉首相を圧倒

郵政民営化に反対して自民党を離党し、国民新党代表となった綿貫民輔氏は、「小沢氏は議会制民主主義が政治の基本であることを知っている。小泉首相は、議会制民主主義なんかどちらでもいい。そういうところが違う」と二人を比較する。

5月17日に初めて行なわれた小泉×小沢の党首討論では、そうした二人の違いがよく出ていた。

小沢氏は、まず自民党によってなされた医療制度改革法案の強行採決に言及、苦言を呈するとともに、「首相が（やるなど）指示してくればそれで済むこと」とまでいい、これからは十分な討論を拒まないよう要求した。この

民主主義は多数決

一言がきいたか、19日にも実行されると見られていた共謀罪法案の採決は、ひとまず見送られた。このとき「正常な国会運営を尊重せよ」という議長の言葉を引き出した意義は大きい。

続いて彼は、教育基本法の自民党改正案について、教育行政レベルでの責任の所在(国にあるか、市町村にあるか)を質した。

これに対し、小泉首相は「教育の責任者は親である」「まわりの大人がしっかり抱いてそっとおろして……」という一般論を展開し、いつものように真正面からの論議を避けた。首相の答弁に、いつもこんな形のすりかえが多いのは、無知からくるのか、狡猾さからくるのか、おそらくその両方なのだろう。

ところが小沢党首は慌てず騒がず、他の質問にまわす時間を使得つて、首相に「教育行政」についてねっちょり同じ質問を繰り返す。あくまで議会での討論という正攻法で追いつめることで、首相の「その場のしぎ」を許さない姿勢を強調した。

この党首討論は、首相の「はぐらかし答弁」の欺瞞性を浮きぼりにし、国会討論はまじめな緊張を取り戻した感がある。

小沢氏はたしかに、法律や議会の手続きを尊重し、理想を掲げて政治に取り組んでいる。だが、手続きさえ踏めば、多数決の結果はすべて正当という考えには、不安が残る。それは彼のポリシー「いったん決まれば自分と正反対の結論でも、全面的に従う」の反映だからだ。

それが本場に重大な局面で、どう作用するのか。米軍基地再編や、憲法改正に向けての国民投票法など、今後の日本を大きく変える問題が、次々と浮上する中で、その一つひとつの決定が、後戻りできないほど大きな意味を持つことは間違いない。

かつての衆議院議長・前尾繁三郎氏は、国会紛糾の收拾について、「理論が与野党とも同じなら、少数につく、味方する」を原則にした。「真理は少数者の意見から出る」という考えからだだったという。しかし「全会一致まで物事を決めない」というのなら、これは多数決ではなく「少数決」だという小沢氏の考え方を進めると、何が起ころるか。

民主党は「革新政党」ではない

小沢氏は今回の党首討論のすべてを教育基本法について費やした。しかし、多くの国民の重大な関心事である「愛国心」の扱いについては、何ら質問することはなかった。「愛国心」は、民主党にとってもはや明確な対立軸にはならないという証拠である。

自民党は、「愛国心」を盛り込むため、公明党との調整に腐心してきた。その結果、「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する」という折衷案になってしまった。

ところがそれをあつさり越えて、民主党案では前文に「日本を愛する心」と入れた。「国」という言葉を使わず、「教育目標」の条文に入れないうことで、理念の提示にとどめ、現場への指導強制力を弱めたとしているが、「理念」によるお墨付きという意味では、かえって前文に入れた方が扱いは重いとみえる。

その上、自民党が最後まで入れなかった「宗教教育」に至っては、「前文より法的効果がある」と自ら認めた条文に「宗教的感性の涵養」と明記している。今後この文言が、いかなる指針となって現場へ波及していくか、それはまだ誰にもわからない。

自民・民主いずれの案に決

まるかわからないが、こうなると「愛国心」をどう入れるかであって、入ることはすでに決まったも同然である。「愛国心」を入れること自体に危機感を覚えた人々は、希望を託す先を見失ったにちがいない。保守化に拍車のかかる日本と日本人を前にして、「革新」を掲げる政治団体は、最初から土俵にも上れない状態にある。

小沢氏は以前から「日本人は保守にしか政権を任せられない。だから、二大保守政党による政権交代が理想的」と語っている。保守と革新ではよって立つ理念が隔たりすぎて、議論がすれ違い、よりよい結論を導き出すことは不可能と見ているからだ。

交渉ごとで大切なのは歩み寄る気持ちがあるかどうかだ、と彼はいう。「固定した前提条件を掲げては、民主的な話し合いにならない」。

この論理からいけば、野党が「自衛隊は絶対認めない」「憲法は絶対改正しない」「愛国心は認めない」といい張っているかぎり、いつまでたっても自民党との交渉のテーブルにはつげず、結局は多数決で自民党の思うまま政治が行なわれてしまうことになる。

靖国問題を例に挙げれば、絶対参拝するという小泉首相

と、絶対参拝を許さない中国との間に、落としどころはない。しかし小沢氏は、自分が政権をとったら「A級戦犯の合祀をやめる」という。靖国参拝はやめない代わりに、ここまでは譲歩する、というのだ。同時にそれによって、相手側にもどこまで譲歩できるかを突きつけたのである。

A級戦犯合祀とりやめは、以前から一貫した彼の主張だ。東京裁判の正当性は別として、政治的責任の結果死に至った人々と、戦場で傷つき倒れた人とは区別すべきだという。

「彼らは本来、日本国民がみずから裁くべきだった」。国を動かす者、権力を持つ者は必ず責任を負わなければならない、という彼の理念は、ここでもぶれることがない。

*

「政権交代のある政治を実現して、議会制民主主義を日本に定着させたい」それが小沢一郎の悲願である。来年の参議院選挙では、おそらく政局は大きく動くだろう。その後民主党はいかなる変貌を遂げるだろうか。

「小沢一郎」の真価を問われるのはそのときである。(たなかきみこ・本誌編集長) (取材・執筆協力・仲野マリ)

国家財政は借金だのみみ!



青木秀和氏

世の中すべてがカネでまわっているとは思いたくないが、万事カネがなければ始まらないのも事実。それは政治も同じこと。政治を動かしているカネは税金のゆくえを私たちはしっかり追っていかねばならない。とはいえ、国の財政のしくみを知ろうとしても、ひとつひとつの用語からチンプンカンプン。そこで編集部は基本のキから財政を理解しようと、名著「公共政策の倫理学」(丸善)の著者・青木秀和氏を招いて研究会を催した。以下、「目からウロコ」のレクチュアの内容を数回に分けて連載する。

知ってうんざり! 国民を取り巻く税金包囲網

お金を稼いだら「所得税」、何かを買えば「消費税」、猫のヒタイほどの家に住んでいるだけで「固定資産税」。持っているだけで税金取られるくらいなら、と思いついて売ったら「譲渡所得税」。たまらずヤケ酒を飲んだ。酒の価格の半分以上は酒税に乗せ。そこに消費税のダブルパンチ!

この日本で息をしているかぎり、クモの糸のようにはりめぐらされた税金包囲網から逃れることはできない。輸入品にかけられる「関税」は、昔でいえば箱根など、関所を通る時にかけられた税金と同じ。中には橋を渡るだけで税金を取られたこともあったらしい。

時代劇の中のことと笑って

すまされない。東京にはホテルの宿泊税、温泉地では入湯税がある。酒税が少なくて済むように成分を考えだした発泡酒にも税金がたたくさんかかるようになった。

おカミは好き勝手に取るべき税金を作るのか?

「いえいえ、法律で決めなければ、税金はかけられませんが」と青木氏。

憲法で守られている身体・精神・財産の自由。その「財産」の一部を強制的に召し上げる税金は、法律で定めなければ作れないのだ。

それも、「代表なければ課税なし」という原則があって、私たちの代表である国会議員が、議会で決めた法律に基づいて課税されるのだという。本当なのか?

官僚が決める予算の原案

国の予算は、たしかに立法

府である国会が決める。が、実際は予算を執行する行政機関が立てた予算案を閣議で承認し、議会が審議の上通すという形になっている。だから、財務省の作った「予算案」が最初にあるのだ。

毎年7月、財務省はそれまでの実績をもとに、各省庁に対し「概算要求基準」(だいたいこのくらいは予算要求してもいいですよ、という枠)を出して行く。それに沿って各省庁は、内部で予算要求をとりまとめ、9月には省として要求を一本化し、財務省に提出する。

財務省はこれらを査定、予算をすり合わせる一方で、来年度の収入の予測を立てる。そして12月、閣議での承認後、通常国会に提出され審議の上議決される。

しかしこれは一般会計の話。国の財政の中のほんの一部でしかない。

「一般会計82兆円」に、だまされるな！

財務省の資料によると、平成17年度の一般会計歳入総額は82兆円。約60%が税収、あとの40%は「公債金（国の借金）」とある。

この82兆円をどう使うかについて、各省庁がしのぎをけずっている。一般会計というのは使い道が決められていないので、決められたパイをみんなで取り合う形になるからだ。そこで、概算要求基準を作ったり各省庁間の調整をしたりして、配分を決定する財務省が強い権力を持つことになる。

ところがこの一般会計とは別に、特別会計というのがあつる。その実質総額は、なんと約225兆円！

このお金、一体どこから来るのかと思えば、年金保険料も、自賠責（所有者に加入義務のある自動車損害賠償責任保険）の保険料も、特別会計の財源だということではないか。「保険料」だと思つて支払つていたものが「税金」扱いでこの特別会計に入つていく。

年金保険料は年金原資として、とんぼ積み立てられ、高齢者に支給されるとばかり思

つていた。どういうしくみか、にわかには理解しがたい。

一例を挙げよう。悪名高き「グリーンピア」は、この特別会計の中の年金保険料によつて建設されたのだ。

全国13箇所に作られた宿泊施設グリーンピア。その建設費及び利子総額は約3800億円にのぼる。営業すればするほど赤字を垂れ流すこれらの施設は、年金問題がクロージアアップされた時期にその実態が明るみになるや、全館閉鎖され、すべて二束三文（建設費の数%）で売られてしまった。

一体何万人の平和な老後がドブに捨てられたのだろうか。少ない給料の中から一生懸命老後のためにと払いつづけたお金が、こんな使われ方をされている。

年金が特別会計になつていったのがいけなかつたのか？

「いや、一般会計に組み込まれていたら、もつとうやむやになつていたでしょう。特別会計で別枠になつていたからこそ、年金の財源から何が使われたかが明らかになつた。そもそも特別会計というのは、使い道を透明にするため、受益と負担の関係をはっきりさせるために分けられているのです」と青木氏。

ガソリン税が道路建設のために使われていると聞けば、「受益と負担」という言葉も納得できるけれど、「ガソリン税という財源があるから、道路公団は高速道路をどんとン作れる」ともいえる。あるだけ使え、という態度になりがちだ。

「特別会計では各省庁が決まった財源をもつて自分のためだけに使える。他の省庁と競合する一般会計と違って、こちらは取り合いにならない。いったん自分の省の財源と決まったからには、そう簡単に手放しませんよ」

現在ある特別会計は、なんと31種類。財務省もようやく一般会計と特別会計を総合的に考えようとし始め、特別会計の数も減らすつもりらしい。だがその一方で、法務省は長い間、特別会計（ということとは特定財源）を持つことが悲願だった。特別会計のストリム化など、当分期待できない。

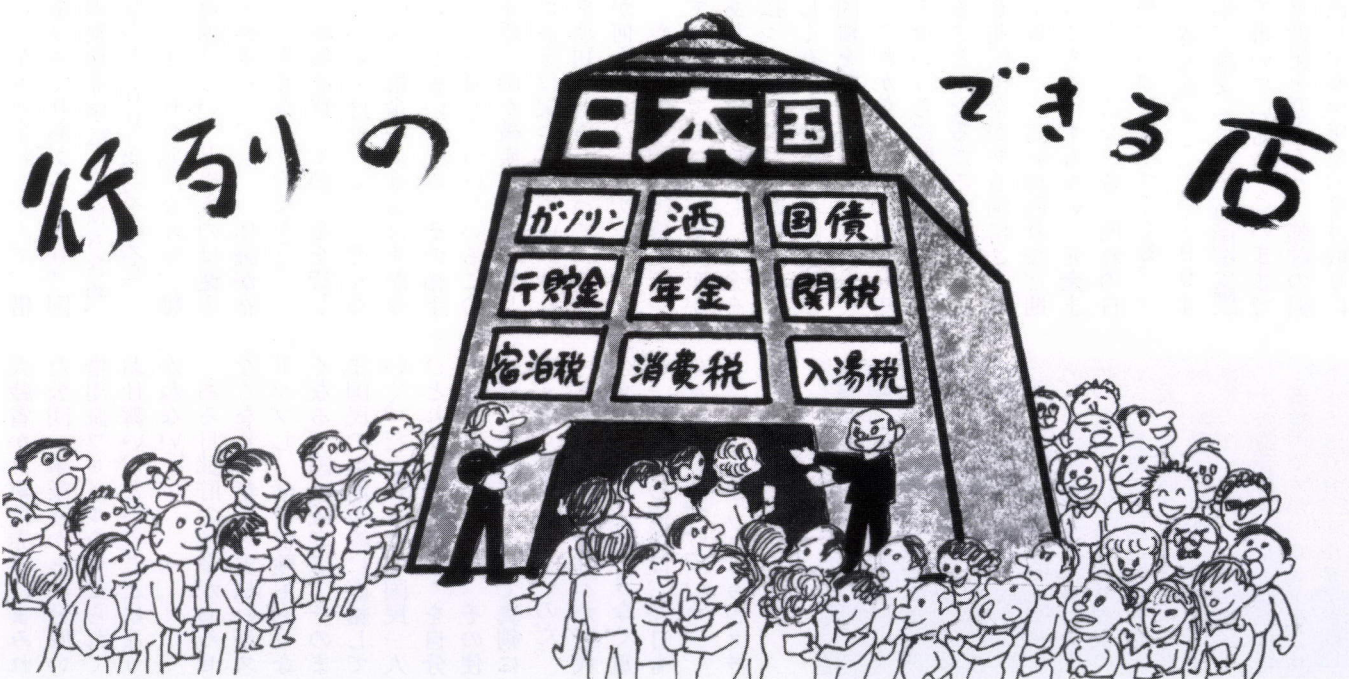
大体、税収総額が4兆4兆円しかないのに、どうして225兆円もの特別会計を毎年維持できるのか？

それはもちろん、「国債」＝借金のおかげである。

国家財政は借金だのみ。

国債を買う人は

国家に貢いだと思え！



浪費ぐせのついた人間は、金を貸してくれる人がいるかぎり、なんとか借金によって贅沢な暮らしをつづけようとす。それと同じことで、借金づけの日本国がつぎつぎと借金を重ねていくのは、逆にいうとまだ「金を貸してくれる」人がいるからである。

そのおめでたい貸し手が誰かといえば、もちろん日本国民で、彼らは「銀行よりは利回りがいい」とか「国が倒産することはないだろう」など、単純きわまる理由から国の借金のカタである「国債」を買いつづけている。彼らは戦前・戦中、町内会で割り当てまでされて買わされた国債が敗戦で紙くずになった過去をすっかり忘れてしまったらしい。

しかも彼らは自分の意志で国債を買っていると思っているが、それはいわゆる「個人向け国債」に限っての話。実は知らない間に、国民のお金はほとんど国債につき込まれているのだ。

その名は「財政投融資」。 郵貯や年金は、 政府のお財布がわり

そもそも明治政府は成立當時から借金まみれで、その返済や戦費調達のために郵便貯

金で作られた。厚生年金も同じで、戦争末期の1944年に作られている。やはり戦費調達の目的が大きかった。

その郵便貯金に預けたお金や年金保険料は、すべて財務省の資金運用部に自動的に吸い上げられ、そこで自治体、道路公団ほかありとあらゆる特殊法人の財源となる。加えて「運用」という名目で、直接国債まで買い込んでいる。

国が「貯金」や「年金」の名目で国民からお金を集めておいて、勝手に自分の借金にまわしているとは。聞けば聞くほど、「郵貯や年金は庶民のためにある」と信じていたことが虚しい。

国債購入のお得意さまだった（強制的に買わせていた）郵貯や簡保。これらを民営化することで、国は今まで気軽に借金をしていた相手を失う。これからは一体誰に国債を買ってもらおうつもりなのだろうか？

郵政民営化の目的の一つは、郵便貯金の莫大な預金「官」に独占されるのをくいとめ、「民」にお金が流れるようにすることだった。資金運用部への「強制預託」はなくなり、一定の期間を経て現在預託している分（つまり国債を買ったお金）は返却される。もちろん「資金運用」部

だから利子もつけて。

小泉さんの郵政民営化は、けっこう国民のためになったといえるのではないか？

ところが、そうは問屋がよろさない。政府は「財投債」なるものを考え出した。今までの郵貯・簡保・年金に加えて民間の金融機関にもこれを買わせ、特殊法人への投融資額を維持する仕組みだ。

結局、これは名前を変えても《立派な》国債というべきもの。借金をキャッシングと言いつつ、あるいは円シヨップといつても、お金を借りることに違いはない。国民はあくまでカモにされている。

「改革」とはほど遠い小手先のまやかしかで形だけ新しくするだけ。どうやら財政投融資の本質は、郵政民営化の後でも変わらないようだ。

ある日郵貯のお金もおろせなくなる??

個人向け国債を買っている人は、国にお金を貸したつもりになってる。けれど、国債は税金で返還されるのだから、返すのも私たちだ。誰も返さないなら誰かの国債の満期がくるたび、借り換え財源（償還財源）としてまた誰かが国債を買わなければならない

い。金利が金利を生んで、借金はふくれあがるばかり。国の累積赤字は地方債も含め、なんと1000兆円を超えた。

「1000兆円なんて、絶対返せない」と思うのは健全な感覚だ。でも、一体誰が誰に「返せない」のだろう。

国債を買って国に金を貸しているのは私たち。「そんな巨額の借金が返せるはずがない」と思いながら、その相手に金を貸しつづけているこの矛盾。国が破産すれば、貸したお金は戻ってこない。それを承知で国債を買っている人が何人いるだろうか。

たとえ個人向け国債を買っていないなくても、郵貯に口座があり、簡保に加入し、年金を払ってれば、財政投融資のしくみの中で誰もが間接的に国債を買っているのである。

これからは、銀行預金も知らないうちに財投国債に化けることになるだろう。1000兆円借金がある国にこれ以上貸して、高い利回りなど期待できるはずもない。元金まで返ってこない貸し倒れの日が、いつかはやってくる。

青木氏はすでに1994年、論文「日本土建国家論」で書いている。「このままでは来世紀を迎えると、郵貯の引出しや厚生年金の受け取りにいく高齢者たちは、郵政省と

大蔵省から累積赤字にまみれた公団・事業団からの分厚い借用証ファイルを見せられてお仕舞い、ということになりかねない」

ある日郵貯の預金がおろせなくなり、年金の支払いがストップし、学資保険もおりなくなる。国の破産は、そのまま国民の生活破綻に直結していく。だからこそ、国民一人ひとりが「国の借金」を自分の問題としてとらえ、その使いまちや返済について真剣に考えなくてはならないのだ。

こんなしくみを作った歴代の政府の責任は限りなく重い。私たちの債務は、今日も刻々と増えつづけている。（なかのまり・フリーランスライター）

財政の勉強会に参加しませんか？

◆この記事のもとになる青木秀和先生の講義をきく会を、ひと月に大体1度のペースで行なっています。

豊富な内容を少人数でうかがうのはいかにも惜しく、まだ数人の座席のスペースはありますので、ご希望の方は電話でお申し込みください。講義は1時から約3時間、参加費は1000円です。

次の講義の日どり・内容は目下調整中ですが、03/3260~5500・田中までお問い合わせください。

女性議員
の
ページ

甘利てる代

奥山幸子さん

おくやま さちこ 東京都八丈町議会議員

1949年東京生まれ。東京農工大学獣医学科卒業後、東京大学大学院博士課程修了。農学博士。1980年から八丈島に在住し、結婚。84年に動物病院開設。2003年の統一地方選挙で町議に。現在1期目。議会ニュースレターの似顔絵をはじめ、八丈島の動物「きょん」や「ヤギ」もTシャツに描くなど絵心がある。夫と息子がいる。



動物の生態を研究する学者になりたかった一人の女性。東京で生まれ育った奥山幸子さんは、研究のために八丈島に渡った後、獣医師として島のすべてのペットの命を預かる決意をした。今から20年前のことだ。

「そのころ、島は無獣医でした。家畜保健所に家畜をみる獣医はいましたが、基本的にペットの診察はしません。ペットを飼う人たちは困りはてていました。私は獣医師の資格を持っていたので、みなさんの要望におされるかっこうで開業したんです」

奥山さんが獣医師としての活動だけにとどまっていたならば、2003年の町議への挑戦はなかっただろう。奥山さんを町政に押し出したのは、1998年から始めたアルミ缶・スチール缶・ペットボトルのデポジット運動がきっかけである。「八丈島デポジット」は、空き容器を回収所か自動回収機に持っていくと10円が戻ってくる仕組みだ。97年に東京都からの提案を受けた八丈町は、モデル地区として導入を決め、98年9月に「識別シール貼付・小売店の自主参加」という形でデポジットをスタートさせた。町の事業を全面的に支えたのが、奥山さんたち有志が

立ち上げた「八丈島のゴミと環境を考える会」（以下、ごみかんと略。小宮山健代表）であった。ごみかんでデポジットを支持する層の拡大をねらい、事業者の会の協力を得て、独自に懸賞制度「ラッキーデポジット」を行なった。

ラッキーデポジットはデポジット容器を10本まとめて返した消費者に抽選券を発行し、毎月（後に隔月になる）抽選会を行ない、当選者には回収店を通じて商品を渡すというもの。新聞折り込みで当選者発表も行なった。作業はすべてごみかんによるボランティアが行なう。デポジットを通じて人々は、いっそう島のゴミ問題に関心を持つようになった。島内の散乱ゴミがぐんと減ったことはいままでもない。島から全国に発信して、国に対してもデポジットの法制化を求めていくうねりになるはずであった。

ところが、八丈島デポジットはスタートしてから5年後に突然終了した。事業を主導した町長が選挙で再選されなかったことと、制度を推奨した青島都知事が退任したことが道を閉ざした。

「このあとどうするかと考えた後、仲間が一人議員になろうとしました。ごみかんの活動の中から、デポジットに消

極的だった行政をチェックしていくのは議員であることや、議員として発言することの意味に気がついたからです」
会では同時にもう一人出さうという機運が高まり、奥山さんが立候補を決めた。決めたのは島が好きだからだ。島を良くしたい。獣医師として動物施策も手がけてみたい、そんな思いがあった。議員になった奥山さんは、最初の議会で、動物との共生を基底にした捨て猫をなくすための政策提言を行なっている。

今、奥山さんは八丈島の「ヤギ」で産業化ができないかと考えている。仲間とつくる「ヤギ研究会」でみやげ品や特産物の商品開発を始めた。ヤギの特性を活かしたアイデアが次々出るのは、動物を知り尽くしているからだろう。

島だからできることにこだわっていく。それが、離島が生き残る道だとも思っている。「もし、今八丈島に天変地異があったとしたら、取り残された動物を最後までみるのが私の使命だと思っているんです。だから島に最後まで残る人間は私ね、きつと」

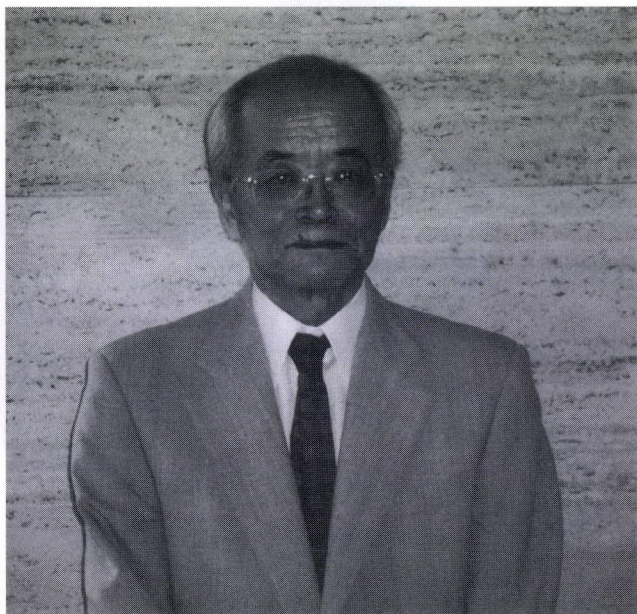
動物病院の院長と町議の両立は、この人の生き様そのものである。（あまりてるよ・フリーランスライター）

平和を求めるなら実現可能な政策づくりを

「九条を守れ！」 だけで勝てるのか？

語る人 前田哲男

鈴木由美子



前田哲男氏

3兆円とは途方もない金額だ。沖縄のアメリカ海兵隊のグアム移転費用約7000億円を日本が負担することになった直後、在日米軍再編のため今後6〜7年で3兆円を日本に負担させると、アメリカのローレス国防副次官が発言したのである。しかもこれは「控え目な試算」であると言っていたり、日本のタカ派閣僚までが目を剥いた。米軍の再編に対する日本からの無制限な費用負担。私たちの血税が、湯水のようにアメリカの軍隊に流れていく。そのお金は、紛争地の人々に

何をもらっているのか。

しかし主権者でありタックスペイヤーである日本人は、アメリカとの同盟のありように関与する力があまりにも弱い。

平和憲法を守れという運動は存在する。安保条約や自衛隊は違憲であると主張してきた人々もいる。だがそれらは平和のスローガンを叫ぶばかりで、軍事同盟が拡張していく生々しい現実と四つに組む力を持ち合わせてはいなかった。

軍事問題論議における日本人の「無力」はどこに起因するのか。第二次世界大戦後の日米軍事同盟の歴史を振り返りながら、防衛論、安全保障論に市民が関与する方法を探ってみよう。

日米地位協定は 現代の不等条約

軍事問題研究者で『在日米軍基地の収支決算』『国会論議から防衛論を読み解く』（後者は共著）などの著作を持つ前田哲男氏に、日米安保体制の特徴と背景に関する話を聞いた。

日米安保条約は1960年に結ばれた。60年当時には激しい安保反対運動が起きていたが、「極東の範囲」や「核持ち込み」といった軍事的側面に意識が集中し、米軍

基地の運用や経費負担を定めた日米地位協定の内容はほとんど議論されなかった。

条約と同時に締結された地位協定によって、日米の合意があればアメリカは日本どこにでも基地を置けることになっている。実際には、日本占領中に米軍基地が置かれた地域を、安保条約が改めて提供しなおす形を取った。

日本と同じくアメリカとの同盟関係を持ち、国内に米軍基地を置いているドイツなど他の国々は、基地提供に厳しい制限をしている。独立国では自国民の生活のために文教地区、商業地区と用途を定めるのが普通であり、基地には生活を阻害しない場所が指定される。基地を置く場所やその使用目的を限定し、国としての主体性を持って米軍基地を設置させるのが普通だという。

日本の場合は「国土のどこにでも米軍が基地を作れる」という「全土基地方式」。占領時代の日米関係を色濃く踏襲している。

米軍基地のアメリカ兵が日本人に危害を加える事件が起きるたびに、地位協定での日本の従属性があらわになる。1995年に沖縄の小学生がアメリカ兵3人に暴行されたとき、アメリカ側が容疑者の引き渡しを拒否したため、沖

縄を中心に日米地位協定見直しの大運動が起きている。しかし日本の捜査当局への容疑者引き渡しは、今なお義務づけられないままである。21世紀に入ってからでもアメリカ兵による事件はあとを絶たない。

在日米軍基地内の環境保護や検疫、保健衛生の分野でも、国内法は適用されていない。ドイツの米軍基地ではすべてに国内法優先の原則が確立しているのにくらべ、日米地位協定はアメリカの治外法権を許したままの内容である。

ペリーの黒船がやってきて開国を迫った幕末期に、大老井伊直弼が結んだ「日米修好通商条約」は、日本にとってきわめて不利なものであった。明治の政治家陸奥宗光や小村寿太郎が不平等条約改正に尽力することになる。

円高がきつかけの「思いやり予算」

内容の精査がされないまま効力を発揮しつづける日米地位協定の横で、この地位協定からの逸脱という方向で肥大してきたのが「思いやり予算」

である。前田氏はこれを「安保の裏金」と呼ぶ。

日米地位協定には、日米両国のワリカン原則が明記されており、基地の維持運営費はアメリカ側が負担することになっている。

ところが沖縄返還時の密約の中にはワリカンを揺るがす内容が含まれており、米軍基地の施設整備費や家族住宅建設費、基地従業員の給与などを日本が負担するようになっていく。

「思いやり予算」という言葉を最初に使ったのは、1977年福田内閣の金丸信防衛庁長官である。米軍基地で働く日本人従業員の給与は公務員給与を基準に決められ、人事院勧告に従ってベースアップする仕組みになっている。

だが円高ドル安による人件費負担増に悩まされた米軍は、ベースアップを受け入れず、日本側で負担せよという。基地従業員の組合はベースアップを要求して全国統一ストライキを打つ。

アメリカと組合の圧力の中、基地従業員の給与の一部を日本が出すという譲歩が行われた。「思いやり予算」を開始した1978年における日本側の負担は、62億円。日本政府は、これは「特例的」で「一時的」な負担に過ぎず、日米地位協定にあるワリカン原則は揺るがないと国民に説明したものだ。国民の中にも、この円高では、基地従業員給与を補填する負担はやむをえないと納得する空気があった。

日本の米軍基地費用負担の肥大化

しかし、その後のアメリカは、在日米軍のさまざまな経費の負担を日本に負わせようとした。日本には、それに応じて米軍への費用負担を増大させようとする官僚の動きがあった。

1987年に中曾根内閣はアメリカとの間に「在日米軍労務費特別協定」を締結、地位協定解釈では難しい基地従業員給与の一部を恒常的に日本が負担する仕組みをつくった。この特別協定は改定を重ね、やがて給与全額を日本が負担することになり、米軍の訓練のための移転費用を日本が負担する道まで開いた。

かくして、スタートした1978年度には、たった62億円であった「思いやり予算」が、世紀末の2000年度には何と2755億円。現在までの累積額は4兆円を超えた。国会でもしばしば思いやり予算の肥大化が問題にされる。

基地内の診療所やマーケット、体育館、劇場まで、思いやり予算で日本が面倒をみる必要があるのか。

基地従業員の労務費が日本の全額負担になってから従業員数が大幅に増加し、除隊したアメリカ兵を基地が雇用するケースが増えている。アメリカの失業対策に利用されているのではないか。

職種をみても、基地内ボウリング場の職員、ゴルフコースマネジャー、美容院のマニキュアリスト、治療食用のダイエットコックなど、日本の負担する人件費が野放図に使われているのではないか……。

「思いやり予算」の急速な拡大で、米軍の打出の小槌と化した日本。その流れの中で、最近では沖縄海兵隊のグアム移転費用7000億円負担が決まり、以後6、7年に3兆円負担せよという要求が出てくるのである。

外敵なしでは生きられないアメリカ

日本が膨大な費用をつぎこんでいるアメリカの世界戦略は、どのように変容してきたのか。アメリカは、建国以来つねに外敵を見つけて国民の団結を図ってきた国である。前田氏は指摘する。

イギリスから独立したあと、メキシコ、フランスと戦い、先住民と戦い、19世紀の末にはスペインとの戦争。第一次世界大戦のあとには、ドイツ、日本などファシズム国家が敵になり、第二次大戦後は反共と自由をかかげて半世紀にわたりソ連の共産主義と対抗してきた。

1989年にベルリンの壁が崩れ、ソ連が1991年に倒壊したあと、アメリカは外敵を失ったかに見えた。

アメリカの政治経済学者フランシス・フクヤマは『歴史の終わり』を著し、国際社会において民主主義と資本主義が最終的な勝利をおさめ、戦争やクーデターのような事件はもはや生じないという仮説を提示した。

だがやはりアメリカの政治学者サミュエル・ハンチントンは『文明の衝突』において、冷戦終了後は文明と文明の衝突が主要な対立軸になると指摘した。現存の文明を八つに分類し、中でもイスラム文明は、もともと西欧文明と相容れない文明であるとした。

アメリカの資本主義は軍産複合体であり、軍事的動機で国の方向づけがなされる。ソ連のあとにはイスラム文化圏がアメリカの最大の敵になる。父のブッシュ大統領は湾岸

戦争を起こし、クリントン大統領はスーダンやアフガニスタンにミサイルを打ち込んだ。

息子のブッシュ大統領は、就任した年に9・11テロが起き、アフガニスタン攻撃やイラク攻撃を行なった。

中東イスラム圏には、アメリカに不可欠な石油資源があり、アメリカの保護で存立している国イスラエルがある。アフリカの東海岸から極東にいたる、中東をすっぽり包む地域を「不安定の弧」と呼び、米軍はそれに対抗して再編成を行なっている。

弧の東端に位置する日本への要求も、その戦略に沿ったものである。

アメリカとの軍事協力はすすむ

日本では1997年に新ガイドライン、1999年に周辺事態法、2003年、2004年には有事法制が制定され、アメリカと利害を共有する国として共同行動を行なう体制が作られている。

2001年のテロ特措法で、インド洋に日本の海上自衛隊が出ていった。

2003年のイラク特措法で、イラクに陸上自衛隊が派遣される。

2004年には在日米軍の

再編計画が始まり、2006年5月には最終報告が出て、ロードマップと呼ばれる実施計画が発表された。

沖縄の辺野古には新しい基地をつくり、厚木の空母艦載機基地を岩国に持つていくなど米軍基地のあり方が変わる。

また北海道の千歳、青森県の三沢、石川県の小松など、日本の航空自衛隊基地6カ所を米軍の基地として使うことができるようになった。

必要なのは対抗政策

冷戦後のアメリカの新戦略に、急激な勢いで同調し加担している日本。

しかし、それへの対抗軸がない弱さを、前田氏が指摘する。平和を訴える勢力は、憲法上安保条約はおかしい、自衛隊は違憲であると主張してきたが、自分たちが政権を取ったあとどうするのかという政策を何も持っていなかった。

世界第3位という巨額の防衛予算を、国民が選んだ国会議員が可決し、自衛隊員の給料などの経費は合法的に支出されている。

もし自衛隊は違憲で存在を認めないと言ったら、議会制民主主義の否定になる。また25万人からなる武装集団を法の外に放り出すという危険

な事態を招いてしまう。

対抗政策を持たぬ社会党(当時)の村山富市首相が、就任したとたんに自衛隊をそっくり認めたのは当然のなりゆきであった。

もしも社会党が「非武装中立」のスローガンだけでないちゃんとした政策を持っていたならば、毅然とした態度が取れたはずだ。

たとえば「自衛隊は違憲状態ですが、とりあえず来年度予算に隊員の給料は計上します、けれどもかくかくの縮小策を実行します、専門の災害救助隊として分割する何万人には武器を持たせません……」と説明することもできただろう。

これまでの平和勢力に欠けていた「対抗政策をつくる能力」を持つために、前田氏が勧めるのは、アメリカ以外の国々の動向を知ることである。

冷戦後に、アメリカとは違う動きをくつきりと見せたのは、ヨーロッパ諸国であった。アメリカが新たな敵に向かって湾岸戦争を始めたのと同じ1991年に、マーストリヒト条約を結び、EU(欧州連合)への道を歩み始めた。

紆余曲折はあるが、彼らは国境をなくし、通貨を共通のユーロにし、加盟国を増やし、EU憲法をつくるという方向に向かって進んでいる。

EUの中心になっているのは、普仏戦争、第一次、第二次と、百年間に三度の戦争をしたドイツとフランス。

ドーデの『最後の授業』の



日本が戦争を応援している

全が双方にとって得である」という安全保障のあり方を目指すことができるはずなのだ。

たとえばある野党が当面「本来の安保条約を守ろう、地位協定を守ろう」という政策を持つのも有効な方法だと前田氏はいう。

安保条約では日本の領土防衛以上のことはしないと、1960年に岸信介首相が断言していた。だとすれば沖縄の米軍基地からイラク爆撃に出ることはできない。ワリカン規定を持つ地位協定に反した「思いやり予算」で、گرامム移転費用やその後の3兆円などを出す必要はない。

野党が、自前の安全保障政策と実施計画を持って、有権者に選んでもらうという姿勢に立たないかぎり、平和を求める人々の票は与党に流れ、アメリカの世界戦略を後押しすることになる。

前田氏の主張は「憲法九条を守れ」一点張りの平和運動しか知らない人の目からウロコを落とす要素に満ちている。

「日米地位協定の不平等性の払拭を」「異質な国が共存できる安全保障政策を」「現存する自衛隊の再編計画を」

自ら考え政策化していくことが、私たちの課題なのだ。(すぎきゆみこ・フリーランスライター)

靖国神社とは何か

靖国神社の歴史は比較的古く、建立は明治2（1869）年のことである。

戊辰戦争の官軍側戦死者3500人を祀るために明治天皇が建てた神社「招魂社」が始まりで、「国を安らかでおだやかにして、いつまでも平和な国に作り上げよう」という気持ちを含めて、明治天皇命名による「靖国神社」へと明治12年に改名された。

その後ほどなく、吉田松陰や坂本龍馬などいわゆる維新の志士も合わせて祀られ、現在は日清・日露戦争から第二次世界大戦までの戦死者24万6千余柱（神様は柱と数える）が祀られている。

だが昭和54（1979）年、その前年の秋に東条英機元首相ら第二次大戦のA戦犯14人が「昭和殉難者」として合祀されていることが明らかとなったために、靖国神社は突然政治的存在となり、それまで数年ごとの参拝を欠かさなかった昭和天皇も参拝を中止した。

戦没者追悼のための特殊な神社ではあるが、参道途中の神門の両扉に巨大な菊の紋章が輝いているのと、売店に日の丸や海軍旗をあしらった品物が多いことを除けば、靖国神社のたまたまはごく普通

である。

靖国神社をひととき特異な存在にしているのは、靖国神社に併設されている「遊就館」なのだ。

過激に統一されている遊就館の歴史観

中国の思想家、句子の言葉

にその名の由来がある遊就館の開館は明治15年。戦後閉鎖されていたが昭和61年に再開され、平成14年に全面改装された今日の遊就館は、大変な軍事博物館である。

入場料は800円だが、モダンな1階ロビーはガラス張りで見ることができ、ゼロ戦や蒸気機関車などを見ることのできる。

ゼロ戦！これは神様の遺品であつて大切にするのは当然なのだ。爆撃機「彗星」、人間魚雷「回天」、ロケット

特攻機「桜花」などの大物の他にも、幕末から第二次大戦までのさまざまな軍事品、遺品など10万点が収蔵されて

いる。また、靖国神社が神と祀っている第二次大戦戦没者のはがき大の遺影が壁一面に展示され、約1000通の遺書が読める展示室もある。

展示品もさることながら、遊就館最大の特徴は強烈で迷いのないその歴史観にある。なんとといっても戦没者は神であり、その死の価値が最大化されるように組み立てられているからだ。

戦わなければならぬ戦争もある？

「戦争は悲惨だが、戦わなければ国家や国民はさらに悲惨な目にあうこともある。日本が生き残ったのは、欧米に立ち向かい命を捧げた先人た

ちがいたからだ。私たちは国家の存続と繁栄の礎となった戦没者に感謝の誠を持ち続け、この平和を大事に守りたい」

これは遊就館にある映画ホールのひとつで上映されているドキュメンタリー映画「私たちは忘れない」の冒頭のナレーションの要約である。そしてこれが靖国史観の全てだといつていいだろう。

つまり明治維新以来日本は常に外圧に苦しみ、植民地化される危機に瀕してきたが、それをアジア全域の独立のためにやつとの思いではね返してきた。しかし日本民族の息の根を止めようとするアメリカの強硬な要求は絶対に受け入れることはできなかったのだ。

「選択の余地はなかったのです。極東の小国日本が大国相手に立ち上がった大東亜戦争。それは国家と民族の生存を賭け、国民が悲壮な決意で戦った自尊自衛の戦闘だったのです」（ナレーションより）。

それ故なんといつても戦没者は神なのだ。だからその死に際しての行動はすべて尊いものである。「回天」や「桜花」による特攻や玉砕行為などはとりわけ崇高な行為として語られる。そして東京裁判はもちろんこれらの英霊たちを貶める、一方的な戦勝国の論理に基づく不当な裁判なのだ。

日本が発信すべきメッセージとは

「平和を守っていきたい」といながら、こうしたメッセージからはときには戦いも辞さずという姿勢を除去することは不可能である。なぜならそれは日本のために神々が為してきた行ないだからである。

そしてこれが戦没者＝神という宗教に根ざした靖国史観の終着点であり、限界でもある。これが一つの歴史観として存続することに異議を唱えるつもりはない。

しかし戦後、靖国神社では何が行なわれてきただろうか。

A級戦犯14人が昭和53年に合祀された。長く閉鎖されていた遊就館が昭和61年に再開された。そして平成17年には、東京裁判を復讐裁判であるとして被告人すべての無罪を主張したインドのパール判事の石碑が建てられてもいる。

首相がこのような神社に参拝することで、日本が右傾化傾向を強めているとアジア諸国から受け止められても弁解の余地はない。

問題は歴史認識であり、「心」や「追悼の誠」といった個人的なところにはないものである。

（とものじゅんいち・フリーランスライター）

靖国神社の戦争観

伴野準一

イギリスは不世出の女性首相サッチャーの出現によって「英国病」から脱却した、と語られていた。その「改革」は、いわばそれまでの社会主義思想による「福祉の行き過ぎ」の是正ともいえるべきものであり、その視点からみれば、彼女はいま、アメリカに追随して数々の「改革」をなし遂げた日本の小泉首相の先達であったともいえる。実際、小泉首相の「改革」は、サッチャー首相の轍のあとを忠実になぞっている感が深い。ではその彼女の「改革」は、かの老大国に何をもたらし、何を破壊したのだろうか。日本の現実と照らし合わせて、学ぶべきことは少なくない。

「グローバリズム」の大先輩

イギリスの行方

山形優子フットマン

ストまたストの国

の姿がロマンチック——
1970年代ある秋の日の
光景。

ロンドンの老舗百貨店「リ
バテイズ」。白壁に漆黒の「
梁のコントラストが美しいチ
ューダー調の売り場に、クリ
スマスでもないのに無数のろ
うそくが光を放つ。キャン
ド
ルライトで買物をする人々
ほんの一こまに過ぎない。今

でこそストライキの数は減つたが、あのころは英国島自体が機能しなくなるほど頻繁にストがあり、産業界や社会全体に痛手を与えた。

当時キャラハン労働党政権下、労働組合の力が急速に強まり、あちこちであらゆる職種の賃金闘争が展開された。

ストは鉄や炭鉱だけでなく、公共部門にまで波及。救急車の運転手や看護人がストに突入し、病院の前では組合員がピケを張り「重患、急患お断り」の札を掲げた。

市の清掃員のスト決行で、街角や住宅街にはごみが山積み。墓守や墓堀人までストをするのだから、死ぬこともままならない。連鎖ストに、世論の不満はついに限界に達し、1979年5月総選挙、労働党は大敗、代わって初の女性首相マーガレット・サッチャーが率いる保守党政権が誕生した。

「鉄の女」の組合弾圧

も先進国英国の光景とは思えなかった。
産業革命のけん引役だった伝統ある炭鉱組合は、とくに「力」のある戦闘的組織と化していた。

全英炭鉱組合長スカーギル氏は「こんな政府は4日で終わらせてやる」と豪語、サッチャー首相に挑戦。しかし警察は政府を後ろ盾に全英各地でストへの荒療治に出た。

一言で言えば、首相は組合を棍棒で組み伏せたのだ。以来、政府による「統制スト」体制が敷かれ、彼女は「アイアン・レディー」とまり「鉄の女」の異名をとる。

風刺好きの英国人は言葉遊び（パン）が上手だ。アイアン・レディーとは、いわゆる「アイロンかけ」という含みもあり、首相が「主婦」であることにかけて。

加えて、この言葉は英国人に「アイアン・サイド」を彷彿とさせた。「アイアン・サイド」とは17世紀英国で王党派と議会議派が対立した際、議会議派で厳格な清教徒クロムウェルが、鉄騎兵（アイアン・サイド）を率いて勝利、共和制を敷いた例の清教徒革命だ。「鉄の女」が炭鉱組合を制したとき、英国民は「革命」の始まりを直感する。

三つの革命

「鉄の女」の革命は「規制緩和」、「小さな政府」、「意識革命」の三本柱。

規制緩和では、まず社会主義特有の大きな団体の政府管轄企業（たとえば通信のブリテイッシュ・テレコム、ブリテイッシュ・ガス等々）など20社を民営化、市場に「競争」の原理を吹き込んだ。さらに、老大国に「外資系産業の誘致」という輸血をし、英国の雇用問題と産業体質の改善を同時に行なおうと試みた。これを受け、日系をはじめ多くの外資系製造業などが軒並み対英投資に出る。

産業革命のお膝元英国は昔、見事な発明と革新が生まれる国だった。だが、一度完成したと思うと、その上に胡坐をかき、何もしなくなるのが英国人の弱点。兎と亀なら、兎なのだ。

一方、日本は亀、「日々是改善」をモットーとする日本車のためまい前回は当時、既に世界を制覇。

サッチャー首相は、「日本に学べ」と英産業界に熱っぽく語りかけ、士気を奮い立たせようとした。当時英国の産業界は、英国で組み立てた日本製の自動車やオーディオなどを「英国産」と言っただけ

からなかった。他人のフンドシですもうを取った上、自分に軍配を上げるやり口だった。

国際金融街シティも自由化に

金融の規制緩和の第一歩は79年、外貨取引などの為替管理を全廃し、沈没しつつあったロンドン市場の流動性を向上させた。86年の自由化「ビッグ・バン」では、平たく言えば証券取引場を解放し、証券業務と銀行業務の垣根を撤廃。停滞していたシティには、自由な風が吹き始めた。その風は、シティの名物だった英国紳士の山高帽を吹き飛ばし、きちんと巻かれたアクセサリー用のこうもり傘を開こうものなら、メリー・ポピンズさながらに体ごと連れ去られる。

代わって登場したのが下層階級出の、上昇志向の強い、「ヤッピー」と言われる若手。シティでは、彼らの黄色いネクタイが流行した。自由市場を狙って、世界の金融機関が続々と進出。「グローバル取引化」の追い風に乗って、金融でも他人のフンドシですもうが取れたのである。

「小さな政府」作りで何が起ったか

一方「小さな政府」作りも進んだ。まず、キャラハン労働党政権下に進んだ無駄づかいを止めようと、首相は財布の紐をぐいぐい締める。

「自分のお金を使って自分のために使う」と「他人のお金を他人のために使う」と、どちらが節約度が高いか？と問いかけ「揺りかごから墓場まで」に終止符を打った。福祉分野と国民健康保険の正式な民営化はあえて行なわなかったが、大幅で広範囲にわたる補助金削減が事実上の民営化を促した。政権発足直後から、毎年平均4千件の民間福祉団体が増え続け、彼女が退陣する90年には約17万団体に膨れ上がる。

例えばホームレス問題。サッチャー政権後半から、中央駅ウォータールー付近にダンボール村ができ、ホームレスがたむろするようになる。推定数は市内全体で一時的に7万人といわれた。

福祉施設閉鎖の口実として政府が打ち出した「コミュニティ・メンタルヘルス」が引き金となり、地域社会に返された精神障害者の多くがホームレス化したのだ。民間福祉団体が、ここぞとばかり救済に。ダンボール村には無料の食事を乗せたヴァンが毎日やって来た。台数が必要以上に多く、ホームレスたちがメ

ニューを選ぶという状態が発生。結局、急増した民間福祉団体も淘汰局面を迎えることになる。

瀕死の健康保険

英国国民健康保険（NHS）も同様だ。補助金削減は容赦なく進み、「ナイチンゲール」たちが胸を張り、かいがいしく働いた英国の病院の光景は、今はもうない。

自分のお産の例を挙げてみよう。私には3人の娘があり、皆、同じ近所のNHSの病院で産んだ。いずれもすべて無料だった。ただし、3回の出産はNHS衰退をまざまざと体験させてくれた。

1人目は82年、サッチャー政権3年目だ。美しいハットを被ったナースたちが、にこやかに対応、ベッドの横に来ては赤ちゃんをかかわるがわる抱いてくれる。夜、寝る前には一人ひとりの要望をきいて、ベッドサイドで飲み物を作ってくれた。入院時に持参したのは自分の寝巻きだけ。

赤ちゃんには病院の名がついた肌着を着せてくれ、着替えるもある。おむつはテリーというタオル地で（だから当然洗濯もしてくれる）無尽蔵。

たたみ方、つけ方は個人指掌だ。2人目は84年。「滞在は何日間にするか？」と聞かれた。ちょうどダイアナ妃が産後3日で退院したのが例になっ

ていて、短期滞在を病院側が大いに奨励した。それでも、多くのナースたちが、甲斐甲斐しく働いていた。

3人目は10年後の94年、サッチャー退陣後だが、それ以前からNHSの評判は地に落ちていた。

86年の金融規制緩和ビッグ・バン以来、銀行が軒並み保険業務に参入したのは90年代、つまりタイムラグがあった。

NHSの低迷で、私もプライベート医療保険に加入。病院選びの段階で登録している主治医に相談すると、お産は保険外という。加えて「私立病院に高いお金を払って入院しても、緊急事態が発生すると、救急車で公立に運ばれるのがおち」という。

つまり、フルコースの夕食などが供される私立病院は体の良い高級ホテル、いや、ケアー・ホームにすぎない。私立病院が緊急時に対応できないということは、NHSという母体の上にプライベート医療が寄生しているからなのだ。

高齢出産になる私は安全を考慮して3人目もまた同じ病院

当時のサッチャー首相と筆者



で産むことにした。

今度は入院前に、A4紙のリストを手渡され目を丸くした。赤ちゃんの肌着から、おむつ等々、すべて持参になっていた。

入院してみると人手不足に、また驚いた。就寝前の飲み物は自分で立ち上がって作らなければならなかったし、シャワーを浴びるときでさえ、赤ちゃんを抱いてくれるナースはいなかった。

夜中、おむつが足りなくなつてナース・ステーションに行くとき、黒人のナースがロック音楽をがらがんかけている。私の横にいた黒人女性に

は、おむつを山のように手渡していたのに、私には1枚しかくれない。「これでは足りない」と言うと、「リストに従って持って来なかったのか」と小言を言われ、洪々と2枚手渡ししてくれた。やさしいナイチンゲールは、どこへ飛んでいったのか？ もちろん、緊急対応ができない私立病院だ。ふかふか絨毯の待合室、趣味の良い壁紙に家具。もちろんナースの給料はずつと良い。

一方、公立病院ナースたちは、患者の体を拭かなくなつた。人手不足で、いちいちそんなことをしてられない上、

「国に頼らず、自力で成功する」——彼女の「意識革命」とはDIY精神にほかならない。それはポピュラー・キャピタリズム、つまり大衆参加型の資本主義である。その心は、「生懸命頑張れば、(名門でなくても、女性でも)英国の首相にだってなれる」ということ。要するにヤッピー時代の幕開けだ。

質素な家からダウンング街10番地に這い上がった彼女こそがヤッピーの鏡なのである。彼女は社会福祉にも教育にも削減という鞭を与える一方で、働く者には所得減税という鉛を与えた。

「自分の生活は自分の手で」。大衆参加型の資本主義のインセンティブは「個人の城作り奨励」だった。政府主導型の公共住宅建設を大幅に縮小し、民間にゆだねた。

加えて公共住宅を望む住人に安価で払い下げ、労働者階級の持ち家を奨励。また、家を買う際の住宅ローン課税免除を1世帯ごとでなく、1人頭につき実施。こうして若者たちは結婚しないで同棲し家を買ったので、社会のモラルが変化した。当然、不動産ブームも発生。人々は値上がり

「体拭きのためにナースになつたのではない。早くマネジメントに昇格して高給を」とビジネスマインド猛々しい。教育現場にも補助金削減は及んだ。毎年の政府支給額は頭打ちでインフレ補填分はない。中産階級の親たちは「低学年時は近所の公立へ、7歳からは設備も内容も充実した私立へ」移すようになった。これは学費節約の時間稼ぎで、公立は踏み台も同然。そのせいか公立中高は今もって問題が多い。かたや、私立学校の校長たちはビジネスマンと化し、優秀な生徒の頭数を一人でも増やし、学校の評判を向上させ、潤沢な利益を上げようとしのぎを削る。

わけだが、その教育現場にさえ、彼女はほとんど貢献しなかった。

こうして確かに自称ミドルクラス人口は増えた。だが結局は不動産価格のバブルを作り、持てる者と持てない者の差を広げた。

質実剛健な昔日の英国人は姿を消し「カネ、カネ、カネ」。借金をして大きな家に住み、子どもを私学に入れ、私立病院を利用する、感じの悪いミドルが増えた。

幸せはお金では買えないが、社会階層はカネで買える。昔に比べて英国人は「お金」が好きになった。

サッチャーが作った「カネ・カネ」のイギリス人

遇誘致とは、進出するのにも簡単だが、撤退するのも簡単ということだったのだ。EUにフル加盟していない英国では、人員削減コストが欧州大陸に比べて安価である。

金融界はどうか。ビッグバンで軒並み証券業務に参入した市中銀行は、経営見直しで人員削減へ。「我こそは終身雇用」と信じていた中堅銀行マンたちが首切りに。米国型「ハイヤー・アンド・ファイヤー」が加速した。

90年代半ば、外資系の金融機関が続々と英国の投資銀行や伝統ある投資顧問を買収。代々バンカーを誇る、私の友人の夫は、ある晩家に帰った途端、パニック発作で倒れた。「次に首を切られるのは自分」という不安な状態が何か月も続いたためだという。

夫が老舗投資銀行ベアリングズに勤めると自慢げだった別の友人は「昨日、マイクが青ざめた顔で帰宅した」ともらした。

労働者階級出身の若手ディーラー、ニック・リソンがシンガポール市場で大穴を空け、一夜にして倒産、結局オランダのING銀行に買収された。英各紙は「ヤッピーがエスタブリッシュメントを倒した」と書き立てる。

自動車産業と同様、今シテ

イでは、きつすいの英大手投資顧問や英投資銀行は、ほぼ姿を消してしまっている。

英国の中央銀行であるイングランド銀行の記者会見に出席して驚いた。「我々の役目は国際金融機関のホストである」と頭取は言い、「自国通貨英ポンドを死守し、自国金融機関を擁護するのは中央銀行である」とは決して言わなかったからである。

サッチャーの壊したものの、残したもの

サッチャー首相の「意識改革」は成功したか。彼女がダウンイング10番地を去ってからしばらくして、ウインザー城の一部が焼失。折からの景気後退期に、「我々の税金で城を建て直すのはもつてのほか」と、国民は珍しく怒りをぶつけた。

多くの市民が「なぜ金持ちの王室を支えねばならないのか」と声高に叫んでいる。女王は王制始まって以来、初めて税金をおさめると約束した。一般から入場料をとってパレスの一部や館を公開し維持費に回し、王室グッズを開発し売店で販売。ビジネスマインドは階級制度の頂点にまで到達し、階級制度そのものを揺すぶった。

面白いのは景気後退がサッチャー政権下にまかれた「意識革命」の芽を育てたことである。仕事にあぶれた「サッチャーの申し子」と呼ばれる世代の若者たちが、生き生きとしたベンチャー・ビジネスを続々と生み出し一獲千金を成し遂げた。

ファッション界では労働者階級や移民出身の鬼オデザイナーが輩出し、新しいウネリを作った。この時ほど「英国人の底力」が輝いたのを私は後にも先にも見たことがない。定着した移民文化と英国文化がぶつかりあって、面白い融合社会と融合文化が次々に生まれては消えた。ロンドン

は自由なコスモポリタンになり、独自に鼓動を打つ生き物のような都市に生まれ変わった。

*

マーガレット・サッチャーが残した偉業は組合と闘って英国病を退治したことと、階級社会に風穴を開けた点だろう。

一方、破壊行為の評価は難しい。英国島を切り売りし、昔日の植民地政策の逆張りをやつてのけ、一時的な効果で点稼ぎはしたが近視眼的すぎた。結果的には喰うはずだった外資系から喰われてしまった。老大国の体力チェックを事前にしたかも疑問である。その一方で、破壊は悪とは

言い切れない節もある。その証拠に、今も課題として重くのしかかるNHSや教育問題などは、壊しきれなかった部分なのだ。

サッチャー時代終焉後、今年で16年目。バトンタッチされたメージャー政権（7年間）には「元首相の影あり」と言われた。やがてニユーレジャーこと新労働党政権のブ

レア首相は就任時「旧保守党政策の大筋を、ほぼ維持する」と述べた。

そのブレア政権も9年目になるが、命取りになりつつあるのは、相も変わらずNHSや教育問題。

「鉄の女」の革命の後始末は、今もつて続いている。

（やまがたゆうこフットマン ジャーナリスト・在ロンドン）

●つねづね私は、日本の医療制度は英国よりもずつといと思っている。目が悪くなれば、評判のよい眼科の医師の門を直接たたくことができ、しかも国民健康保険が利く。日本の患者は、お金にモノをいわせなくとも、名医や名病院を直接選ぶという最高の選択肢を持っている。

ところが英国では、まず町医者に登録、病気になったらまず登録医に見てもらい、それから登録医がよりのNMS病院を患者に紹介する。病院からお声がかかったら、患者はまた病院の医師に再度同じ診察と検査を受けなければならぬ。緊急の場合は病院の急患として入り込むか、比較的、急を要する場合はこの紹介手続きの速度が早まるという具合である。

このかかりつけ医制度は当たりはずれがあつてよしあしだ。当たれば家族全員を誕生から死まで見守る家族の支え、だが当たらなければたいへんなことになる。

●さて、家庭医が紹介してくれたNMS病院から患者にお声がかかるのは平均「3か月後」というのが現状である。ある友人は、「この国で病気になったら、病院からの呼び出しを待つ間に治るか、死んでしまふかだ」とぼやいていた。その上病院数が減り、人手不足、資金難にあえぐ英国のNHS病院の患者になるのはストレスがたまる。

サッチャー首相は医療インフラは破壊したが、医者を中心とする医療体制の見直しはまったくしなかった。英国医師会はずつとつたのである。

山形

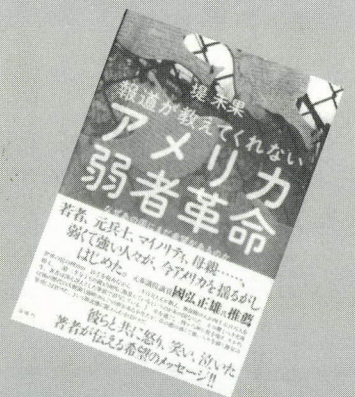
読むBOOK



堤 未果著

報道が教えてくれない アメリカ弱者革命

和田好子



海鳴社

(本体価格1600円+税)

2001年の9・11同時多発テロから間もなく、ブッシュ大統領率いるアメリカはテロに怒る国民の圧倒的支持のもとに、アフガニスタンを攻撃した。そして「2002年春、アメリカではブッシュ政権による新しい教育改革法案が議会を通った」とこの本の著者、日本人の女性ジャーナリスト堤未果は書く。

教育改革法案で、「落ちこぼれゼロ法案」と呼ばれたというのだから、おそらく教師の人数を増やすとか、授業日数を増やすといったものをわれわれは想像してしまう。ところがそれは想像外の落ちこぼれ対策なのだ。

「すべての高校は、生徒の親から特別な申請書が提出されないかぎり、軍のリクルーターに生徒の個人情報をお渡ししなければならない」

なんと、できない生徒を軍が見つけだして、兵士になる

ようリクルートするのが落ちこぼれをゼロにする方法だといふのである。各州の教育委員会が、すべての学校にこの法案に従うことを徹底させよと命じられ、拒否した学校は助成金をうち切られることとなった。裕福な私立学校ならともかく、公立校が公費をうち切られてはやっていけるはずがない。軍に渡される生徒の個人情報、名前、住所はもとより国籍、両親の職業、成績、市民権の有無、携帯電話の番号にまで及ぶ。

この法案の以前にも、戦時体制下リクルーターは盛んに活動していた。彼らがねらう落ちこぼれの生徒、それはほとんどすべてが貧しい階層の子どものことで、そうした人々の住む地区に張り込んで接触し、「軍が費用を出して大学へ行かしてあげる」などと甘い言をもって誘惑する。大学も就職も絶望的な貧しい若者

は、簡単にその手に乗ってしまふのだ。そこへこの法案が通ったので、リクルートは飛躍的に容易になった。イラク戦争で必要な兵士はこうやって調達されるのである。著者はこれを「見えない徴兵制」と呼んでいる。

この本で著者は、自由の国アメリカのさわめて不正な裏面、弱者を残酷に踏みつける国家体制を暴き、訴えている。彼女はアメリカの大学で修士号を取り、アムネスティインターナショナルニューヨーク支局長を経て、米国野村証券に勤務した。隣のビルにいて9・11テロを経験したという。経歴からして、アメリカを敬愛した時期のあった人に違いない。彼女が今やフリージャーナリストとして、アメリカの不正を暴く活動を

しているのも、アメリカに絶望していないからなのだ。アメリカを立て直す人々を信

じ、それは虐げられた貧しいマイノリティだと主張するのが本書である。

タッチスクリーン式の投票機械で行なわれる選挙の不正に反対して、たった一人のハリストを敢行する男。息子がイラクで戦死したことから、反戦運動を始めて大統領の別荘の前で座り込みをする女性。国防総省が「留年候補の成績の悪い生徒を引き上げるため」と称して高校内で行なっている軍事教練の実態を、ネットで広く知らせようとす

る高校生。イラク戦争に駆り出された兵士たちの現実を、反戦運動の中で訴える傭兵。少数とはいえ、決して黙っていない人々が存在することは、確かにアメリカの希望である。しかしアメリカという国家のありようは、今やファシシオ化の段階と言っているほど、危険なものだということも本書は明らかにする。平

和活動をする人々は、FBIに家を荒らされたり、銀行の口座から預金を引き出されたりという目にあっている。タッチスクリーン投票に反対して、ハリストをしているまったく無名の男も、ホテルの部屋を警官に引っかき回され、なぐる蹴るの暴行を受けている。国家権力が強盗を働くのである。消されてしまったらしい活動家もいる。

陸軍では440万ドルかけて「アメリカズ・アーミー」というオンラインゲームを開発した。無料でダウンロードできるので、子どもたちがこれで仮想の戦争に参加し、人殺しの経験を積んでいるという。

戦争を目的として国論を統一し、反対を排除する独裁政治をファシシオというが、世界一の大国がそれに近づきつつある恐ろしさを、ひしひしと感じさせられる一冊。(わだよしこ・編集者)

●昨年9月、「新聞がなくなる日」（草思社）というタイトルの本が出版された。著者は元毎日新聞編集局長歌川令三氏。つくり手サイドからの発信だけにシヨックを受けるが、すでにフランスにはその現実が到来しかけている。

●フランスの新聞の発行部数は日本とは比べものにならない少なさだが、もともと有名なクオリティペーパーは「ル・モンド」である。

第二次大戦のレジスタンスから生まれたこの新聞は、もともと50万部と規模は小さい。それが01年には40万部、さらに05年には38万部とじりじりと減少している。ブルジョワ階級に浸透している「フィガロ」。これは1826年に創刊され、70年代までは100万部の売り上げを誇っていた。ところが90年代から年々売り上げが減り、05年には32万部強と、何と3分の1になっている。

転売につぐ転売、最近はついに「会社更生法」の適用を受けるありさま。

●こうした現実の原因のひとつはたしかに、この国で日本のように、宅配システムが確立していないことにある。それがこのところ、インターネットで新聞記事がある程度無

たが、90年代には他の新聞と同じように写真を取り入れるようになり、2005年1月からは活字を大きくし、カラー写真を多用して紙面刷新に踏み切った。

「フィガロ」のほうは昨年からは全体の幅を3センチ削ってスリム化し、題字もブルー

新聞がなくなる日

野本美希子

料で読めたり、フリーペーパーが地下鉄においてあったりするような状況で、キオスクで新聞を買い求める人が激減したのだ。

新聞業界も必死である。政治情勢の分析の鋭さで評価されていた「ル・モンド」は、最初は活字ばかりの紙面だっ

ダメと、「雑高書低」の言葉が流布されたときもあった。

●ところが書籍の発行件数、発行部数は予想されたほど減ってはいない。逆に製版技術、印刷技術の進歩にともなって、以前より速く美しく作られる書物が書店の店頭にあふれ、人々は相変わらず「ベストセラー」に飛びついている。

●しかし新聞となると話は難しい。

強力な売り込みで部数を伸ばしてきた読売新聞はいまだに公称1000万部。インターネット層に浸透している朝日新聞は2005年には827万部、かなり以前に読売に抜かれてしまい、いまも毎年の減少がさやかれている。毎日新聞ははるか以前に部数競争からは脱落してしまった。

いずれにせよ、フランスとは比較にならない部数を持つ日本の新聞の状況は、いまのところ安泰のように見えるが、やはり衰退の方向に向かいつつあることは確実に、

「新聞ばなれ」は若者の電子メディアに対する傾斜とともに確実にやってくる。おまけに女性は、熟年世代はもちろん、育児に忙しい母親たち、通勤地獄に苦しむOLたちともども新聞に興味を示さず、「ニュースなんかテレビで十分」と口走る。

●それでもこの国には、まだ一軒にひとつの新聞を取る習慣が根づいている。「宅配」が定着していて「新聞を取らない家庭」というものがイメージしにくいのだ。

しかし電子ツールを駆使している若者たちが所帯を持つ時代には、そんな通念も徐々に姿を消し、新聞の凋落は防ぎ得ないのではないだろうか。フランスの新聞の苦境は他人事ではない。

●曲がりなりにも活字を読んでいた人々が「読まなくなる」と何が起こるか。インターネット上にはさまざまな情報とびかっているけれど、そこでバランスの取れた情報を手に入れることができるとは到底思えない。とすれば残るのはテレビだが、テレビが発信する情報は、極めて感覚的・利他的である。

小泉首相の人氣もテレビによって作られ、テレビによって支えられた。その事態のなかで、人々の政治的判断がますます感覚的・利他的になっていくのではないかというおそれを感じる。この現実がつけば、日本人はついに「パンとサーカス」の言葉に象徴される「愚民」と化してしまいかもしれない。

(のともみきこ・フリーランスライター)

●小泉純一郎氏が5年前自民党の総裁に選ばれたのは、戦後最大の「不思議」のひとつである。

彼は総裁選に出馬したときから「自民党をぶっこわす」と叫び、政治玄人のほとんどは、本命は橋本龍太郎だとささやき、彼の勝利を予想していなかった。その彼が圧勝したのである。

よくいえば金に縁がなく清潔そう、悪くいえば人情味がなく冷酷そう——孤独の一匹狼ともいべきこの人に、ついて行っても何のトクもなさそうなのに、どうして多数の自民黨員が票を投じたのか——これを謎の最たるものであった。

同じように不思議なのは、陰に陽に首相の足を引っ張ろうとするマスコミの動きにもかわらず、また「人生いろいろ」などという空疎な答弁の多さにもかわらず、いまま国民の首相への支持率がそれほど落ちていないことである。国民はやはり、首相の「改革」に期待している。いやむしろ、脂ぎったおじさんたちの手に再び最高権力が落ちるのをいやがっているというべきだろうか。

しかしこのところ、首相の人氣にもついかげりが見えはじめた。それは「グロ―バリズム」に追隨する小泉政治の実態が徐々に目に見えるものとなってきたからでもあり、同時にこれまで彼の人氣の源泉でもあった「ワンフリースポリティクス」の魔力が減少しはじめたからでもある。

●野党の質問に真正面から答えず、はぐらかし、すり替え、ともに答えようとしてない政府答弁は、この国の議会の下等な伝統である。欧米の議会に、こんなかたちの論戦がはたしてあるのだろうか。首相の答弁もその点で、確実にこの悪しき伝統をなぞっていた。いやむしろ、この伝統を増幅してきたといつてよい。

野党は野党で、これまた過度に戦闘的なものいいで自らの品位を下げる人が多い。そのくせ彼らははぐらかし答弁そのものは追及しようとしてない。

この悪習に一石を投じ、国会論戦を軌道に乗せようとしているのが民主党の小沢一郎氏である。彼は首相の手にのらず、最後まで愚直に同じ質問をくり返した。ようやく真面目に「論戦」のレベルを高めようとする人が現われたことを喜びたい。議会における「論戦」が、何ひとつ生み出さず、何ひとつ変えなかった現実、国民はうんざりしている。

女の政治日誌

—4月から6月まで—

●ホリエモンに端を発する不祥事は、村上ファンド社長の逮捕まで進み、一応決着がついた感じだったが、6月、日銀総裁の村上ファンドへの投資が明かるみに出て物議をかもしている。金融の元締めポストにある人物としては、「うかつ」だけではすまされない問題である。

●偽メール事件で大ミソをつけた民主党は、小沢一郎氏の登場で息を吹き返した感がある。4月の千葉7区の補選で民主党新人の太田氏が一般の予想に反して当選したのは象徴的。これまでの野党党首と違い「政権交代」に情熱を燃やす小沢党首の登場は、自民党にとって脅威であろう。

●防衛施設庁の業者との、談合談合また談合の報道が連日マスコミをにぎわした。「談合で暮れぬ日はなし江戸の春」。

●個人情報保護法が成立し、意外な波紋を各方面にひろげている。

いちばん愚劣なのは、卒業生・在校生の顔写真から名前

一切を削ってしまった小学校のリアクション。

ことの軽重をわきまえぬ事なかれ主義の愚かしさには絶句する。

●在日米軍の基地移転問題は、沖縄の負担軽減のみせかけの背後に、地域的・経済的な日本側の途方もない負担が見込まれている。岩国はじめ、あらたに基地に指定された地域の反対運動はさかん。国民はいつまで、どこまで日本の米軍協力姿勢に目をつぶっているのだろうか。

●財政赤字削減のため、公務員の削減をめざす行政改革法、高齢者の医療費の自己負担を大幅にふやす医療制度改革法が成立した。福祉切り捨ては着々と進みつつある。

一方「共謀罪」の成立はあやうく阻止された。「教育基本法」の改正、「国民投票法案」は継続審議に。

●5月半ば、世界的ピアニストのツインメルマンがインタビュウのなかで「日本はアメリカに追隨してイラクに兵を送った国」と批判した。西歐人は日本がアメリカのポチであることをすっかり覚えている。その自衛隊の撤退が、6月末、ようやく決まった。